

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	母子家庭の母等に対する就労支援事業費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室	就労支援室長		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子家庭の母等は、近年急速な増加傾向にあり、児童扶養手当受給総額も急増している状況であるが、いわゆる「ワーキングプア」層として経済的困難に直面している者が多く、これらの者がより安定的な収入を確保できるよう就労支援を進める。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	母子家庭の母等の就労支援を行うため、試行雇用事業を実施するとともに、地域就労支援策情報の提供を行う。					
実施状況	【平成21年度】 ① 就職件数:80,247件 ② 試行雇用開始者:148人 ③ 試行雇用奨励金支給件数:126件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	61	61	52	49	43
	執行額	32	21	14		
	執行率	52.5%	34.4%	26.9%		
	総事業費(執行ベース)	32	21	14		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	経費の支出及び事業実施状況の把握は、都道府県労働局において行っており、事業の検証や見直し等を行うための水準は確保されている。				
	見直しの余地	引き続き必要な予算を確保する必要がある。 事業の成果が上がるよう、事業の実施方法等を検討する。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚労省
14百万円

(母子家庭の母等に対する就労支援事業費)



【予算示達】

A. 都道府県労働局
14百万円

(トライアル雇用奨励金の支給)
(地域就労支援施策情報の提供等)



B. 事業主
14百万円

(トライアル雇用奨励金の受給)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	職業準備基礎講習講師謝金等	0.02			
旅費	連絡会議出席旅費等	0.01			
庁費	職業準備基礎講習会場借料等	0.1			
給付金	試行雇用奨励金の支給	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0